

江別市長 三好 昇 様

江別市立病院経営評価委員会
委員長 西澤 寛俊

令和2年度 点検・評価に関する意見書

このことについて、江別市立病院経営評価委員会設置要綱（令和2年7月1日付け市長決裁）第2条に基づき、令和2年度における経営再建の進捗状況の点検及び評価の結果について、下記のとおり報告します。

記

1 総評

(1) 医療を取り巻く諸情勢

令和2年度は、全国的に、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）の拡大という未曾有の事態に見舞われた中、国、地方自治体、医療機関など関係機関が一体となって対応が進められた。コロナ感染症の対応に向けた病床確保、帰国者・接触者外来、発熱外来の設置といった診療体制の確保については、公立・公的病院が中心的な役割を果たしており、地域医療における公立・公的病院の重要性が再認識された。

江別市においては、保健所の指導のもと市と医師会が連携し、医療提供体制の確保に努めたところである。

このような状況の中、江別市立病院は、コロナ感染症に対応すべく診療体制確保に努めたほか、地域の医療機関と連携しながら、感染症対応と一般医療の提供を両立すべく取り組んだものであり、地域の中核的な公立病院として、地域医療の確保に貢献していたものと評価する。

(2) 評価結果の概要

令和2年度決算では、716,895千円の純損失を生じたものの、令和元年度実績と比較し、収支が364,313千円改善しており、市立病院が担うべき医療の重点化、診療体制の確立、経営体制の構築などの取り組みが着実に進んだものと評価する。

コロナ感染症の影響により、収支改善額は、当初目標（555,007千円）を下回っているものの、特に下半期においては、収支改善の効果が表れており、令和5年度における収支均衡の実現に向け、経営再建が着実に進みつつあるものと思料する。

一方で、令和2年度においては、コロナ感染症対策のための国や北海道からの補助金等を含む経営状況となっており、今後は、コロナ感染症収束後の医療環境を見据えて、より収益性を高める取り組みを進める必要がある。

2 個別項目における評価意見

経営再建の進捗状況に係る江別市立病院の自己評価の結果を踏まえた、当委員会の個別項目における評価意見は、以下のとおりである。

なお、予定以上に進捗しているものについては「A」、概ね予定通り進捗しているものについては「B」、予定より進捗がやや遅れているものについては「C」、予定より遅れているものについては「D」評価としている。

(1) 市立病院が担うべき医療の重点化・・・「C」

コロナ感染症の影響により、入院・外来患者数、入院・外来単価ともに当初計画を下回ったものの、入院については、救急患者の受入れ等を積極的に行った結果、令和元年度実績と比較し、コロナ禍においても入院患者数が増加したほか、外来についても、感染症対策の徹底により、外来患者数が徐々に回復しつつある。

市立病院が担うべき医療の重点化の取り組みについては、精神科において、市民の健康寿命の延伸に向け、新たに「もの忘れ外来」を設置したほか、病床規模を適正化することにより、病床運用の効率化が図られ、高い病床利用率を維持している。また、在宅医療やがん診療の分野においても取り組みが進んでいるものと思料する。

以上のことから、患者数、診療単価の面で進捗がやや遅れていることから「C」評価とするが、担うべき医療の重点化は着実に進んでおり、取り組み全体の進捗状況としては「B」評価相当であると思料する。

(2) 診療体制の確立・・・「B」

総合内科医、消化器科医の招聘により内科診療体制の強化が進んだほか、顧問及び経営推進監を設置するなど、医師招聘に向けた体制が強化された。また、6病棟のうち4病棟で2交代制が導入されるなど、全面実施に向けた看護体制の抜本的見直しも着実に進んでいる。

(3) 経営体制の構築・・・「B」

院長を中心として明確な目標を設定し、その進捗管理を行う体制が構築されたほか、事務職員のプロパー化が進むなど、ガバナンス強化に向けた取り組みが着実に進んでいる。

また、前述した「もの忘れ外来」や「健診センター」の開設など、現場レベルでの改善活動・提案の実施が積極的に行われており、ボトムアップの組織文化が醸成されつつある。

さらに、検査試薬の調達方法見直しや院外処方推進などにより材料費の削減が着実に進んでいる。

(4) 一般会計による公費負担の適正化・・・「B」

コロナ感染症の影響により、資金不足額が生じたものの、国の特別減収対策企業債を活用することで、一般会計からの追加的な支援を受けることなく、資金面での対応が図られた。

3 改善事項

令和2年度は、コロナ感染症の影響大きく受け、やむを得ない面はあるものの、入院・外来で、患者数、診療単価ともに当初計画を下回った。

入院については、診療体制の強化はもちろんのこと、DPC運用の最適化により医療の質を向上させ、収益性を高めることが必要である。

また、外来については、回復の兆しはあるものの、コロナ感染症の動向に左右されている面があることから、引き続き、感染防止対策を徹底し、安全・安心な医療提供を継続することで、一定の患者数を確保しつつ、市立病院が保有する医療資源を最大限に活用できる医療への重点化を進める必要がある。

さらに、市立病院の経営再建を着実に進めるためには、地域医療連携を強化し、市立病院が担うべき医療の重点化を図ることが不可欠であるが、「開放型病床の導入」や「輪番制の構築」といった取り組みの進捗がやや遅れているものと思料する。

コロナ感染症の影響による制約はあるが、地域の医療機関との関係構築・強化に努め、これらの取り組みについても着実に進められたい。

4 令和3年度の課題

令和3年度においては、コロナ感染症に引き続き対応するとともに、コロナ感染症収束後の環境変化を視野に入れ、外来機能の重点化を進めるなど、収益性を高める取り組みを着実に進めることが重要である。

市立病院においては、入院部門において、DPC運用の最適化に向けたプロジェクトを立ち上げ、他の医療機関との比較によるベンチマーク分析や、部門横断型の実践的な取り組みを開始したところである。こうした取り組みを着実に進めるとともに、外来部門においても、専門外来や看護相談外来の充実、高度医療機器の共同利用、「健診センター」による健診事業の強化などに取り組み、担うべき医療の重点化をより一層進め、医療の質と収益性の向上を図られたい。

また、担うべき医療の重点化に向けては、市民や地域医療機関の理解と協力が不可欠であることから、広報活動の充実や地域医療連携の強化に努められたい。

次に、診療体制の確立については、内科診療体制の充実を図るべく、医師招聘に向けた取り組みを継続的に実施するほか、全病棟における2交代制の実施に向け、夜勤専従看護補助者の増員など看護体制の抜本的見直しをより一層進められたい。

さらに、地方公営企業法の全部適用への移行については、人事面や財務面における組織運営の自律性、柔軟性を高め、経営再建を進めるべく、令和4年4月からの移行に向け、着実に取り組みを進められたい。

以上